

業 務 分 類 表

番号	業務分類	番号 業務小分類	具 体 例
1	地域・都市開発関係	1 土地の取得、造成、処分 2 都市再開発等の都市整備 3 公園、緑地等土木施設の管理 4 その他地域・都市開発関係 59 不動産管理	土地開発公社と類似の業務を行う開発公社、開発財団、住宅団地、工業団地造成事業等を行う法人、土地区画整理協会、公園協会、ステーションビル、土木工事の設計監理業務を行う法人、都市計画の調査を行う法人 賃貸ビル管理 等
2	住宅・都市サービス関係	5 住宅 6 建築技術の普及、建築設計等 7 熱供給 8 その他住宅関係	住宅サービス公社、住宅協会、建築士協会、建築技術センター、ガス供給会社、熱供給公社 等
3	観光・レジャー関係	9 リゾート 10 レジャー施設の整備及び運営 11 レジャー施設の運営 12 観光宣伝 13 その他観光・レジャー関係 54 温泉施設の整備及び運営 55 温泉施設の運営 56 ホテル・旅館の整備及び運営 57 ホテル・旅館の運営	観光開発公社、観光物産振興公社、観光振興公社、観光バス会社、レジャー施設の管理運営を行う法人、ホテル・旅館業 等 ※「レジャー施設の整備及び運営」は、施設を自ら所有・運営を行うものであり、「レジャー施設の運営」は別のものが所有する施設の運営のみを行うものを指す。 ※「温泉施設の整備及び運営」は、施設を自ら所有・運営を行うものであり、「温泉施設の運営」は別のものが所有する施設の運営のみを行うものを指す。 ※「ホテル・旅館の整備及び運営」は、施設を自ら所有・運営を行うものであり、「ホテル・旅館の運営」は別のものが所有する施設の運営のみを行うものを指す。
4	農林水産関係	14 農用地等の取得、造成、処分 15 農林水産関連製品の小売 58 農林水産関係製品の製造(含む卸) 16 造林事業 17 農林水産振興事業 18 その他農林水産関係	農地保有合理化法人、農産物安定基金協会、造林公社、畜産公社、漁業公社、家畜畜産物衛生指導協会、牛乳検査協会、農業後継者育成協会、緑化センター、農業(林業、漁業)、信用基金協会、林業従事者退職金共済基金、水産公害対策基金、第一次産業活用村、ワイン製造会社、農林水産関係の特産品製造・販売・宣伝等を行う法人、農産物・畜産物・水産物の流通業務を行う法人 等
5	商工関係	19 中小企業に対する設備貸与・融資 20 技術振興・経営指導 21 物品製造(含む卸) 60 物品小売 22 その他商工関係	中小企業振興公社、地場産業振興センター、高度技術振興財団(テクノポリス開発機構等)、工業技術振興協会、中小企業情報センター、コンベンションビュロー、中小企業会館、産業展示館、工業材料分析センター、産業振興基金、国際貿易センター、特産品の製造・販売・宣伝等を行う法人(農林水産関係の特産品に関するものを除く) 等
6	社会福祉・保健医療関係	23 社会福祉、保健医療施設の管理 24 シルバー人材センター 25 介護施設 26 その他社会福祉関係事業	病院、国民年金福祉協会(国民年金保養センターの受託運営)、大規模年金保養基地の受託運営を行う法人、勤労者いこいの村の管理運営を行う法人、環境衛生指導センター、長寿社会振興財団、高齢者問題研究協会、高齢者問題研究所、アイバンク、腎バンク、社会福祉基金、交通事故被災者援護協会、検診センター、救急医療情報センター、医学総合研究所、民間社会福祉施設職員共済財団、シルバー人材センター、労働者福祉協会 等
7	生活衛生関係	27 上水道 28 下水道 29 一般廃棄物処理 30 産業廃棄物処理 31 その他生活衛生関係	水道サービス協会、下水道公社、一般廃棄物(ゴミ、し尿等)及び産業廃棄物の処理を行う法人、ゴミの減量・リサイクルの推進を行う法人 等
8	運輸・道路関係	32 有料道路の建設、管理等 33 駐車場 34 鉄軌道事業 35 鉄軌道事業以外の交通事業の経営 36 ふ頭 37 空港ビル 38 その他運輸・道路関係	フェリーふ頭公社、高速道路協会、空港ターミナルビル、鉄道、モノレール、流通ターミナル、駐車場公社 等
9	教育・文化関係	39 私学振興事業 40 社会教育施設の管理 41 育英事業 42 スポーツ振興 43 文化財保護 61 学校 44 その他教育・文化関係	大学、埋蔵文化財センター、私学振興協会、育英奨学会、体育協会、生涯学習協会、交響楽団、市民会館等の管理等を行う法人 等
10	公害・自然環境保全関係	45 公害関係 46 自然環境保全事業、自然保護事業 47 その他公害・自然環境保護関係	公害防止協会、自然保護財団、緑の基金 等
11	情報処理関係	48 電算処理 62 ソフト開発 49 その他情報処理	電子計算機センター、流通業務サービス協会、ソフトウェア開発 等
12	国際交流関係	50 国際交流	国際交流協会、国際交流基金 等
13	その他	51 庁舎管理 52 ケーブルテレビ 63 発電・売電 53 その他	庁舎、職員会館の管理を行う法人、行政情報センター、消防協会、暴力団追放県民センター、テレビ放送会社(ケーブルテレビ会社を含む)、シンクタンク(都市計画等特定の目的・業務を持つものは当該業務に分類すること) 風力発電、太陽光発電、小水力発電事業 等

注) 具体例はあくまでも例示であり、これに限定されるものではない。